

スコットランドの教育におけるコロナ禍への対応

— 2020-21年の2年間の対応に注目して —

伊藤 駿¹

本稿はコロナ禍におけるスコットランドの教育動向を、特に政策に注目し明らかにするものである。2020年より猛威をふるっている新型コロナウイルスのパンデミックは、各国・各地域の教育に大きな影響を与えている。そうしたことを踏まえ、比較教育の観点からはそれぞれの教育政策の動向が報告されつつある。本稿はそれらの研究において未だ注目されていないスコットランドの動向を確認し、報告した。

スコットランドは英国を構成する一地域であるが、教育制度は独立している。そのため、コロナ禍での対応についても独自のものが多く、すでに蓄積されつつあるイングランドとは別にその動向を把握する必要がある。

調査の結果、スコットランドにおいては最初のロックダウンにおいては一斉休校を余儀なくされたが、その後は基本的に休校をせず、二度目のロックダウンにおいては解除の前に一部の学年の再開を優先するなど、教育の優先順位は比較的高く置かれていることがうかがえた。また、マイノリティの子どもたちへの配慮も早期から展開されており、特にコロナ後の教育復興では学力格差の縮小、防止が最優先事項と掲げられているなど、これまでにスコットランドが重視してきた教育の公正性がコロナ禍での対応においても浸透していることが示唆された。さらに、無料給食の拡大などコロナ以前にはなされていなかった政策もコロナ禍での実施を通して、コロナ以降も継続されるという教育の包摂性が拡大している様相も捉えられた。

ただし、本稿では政府が発表した文書からの把握がほとんどであり、学校現場がどのような混乱に陥ったのか、また実際に政策が機能しているのかといったことは明らかにできていない。こうした点については、現地の状況に関する調査を今後行い、明らかにしていく必要がある。

キーワード: コロナ禍、スコットランド、英国、休校

所属: 1 広島文化学園大学学芸学部子ども学科

(Faculty of Childhood Studies, Hiroshima Bunka Gakuen University)



1. はじめに

本稿はコロナ禍におけるスコットランドの教育動向を、特に政策に注目し明らかにするものである。2020年のはじめより日本においても新型コロナウイルス（COVID-19、以下、コロナと表記）のパンデミック（以下、コロナ禍と表記）は教育に対して甚大な影響を与えている。例えば、日本のケースでは、2020年2月末に当時の内閣総理大臣から突如全国の学校へ休校要請が発出されたことを皮切りに、教育、特に学校教育はコロナ禍におけるあり方を問われ続けている状態にある。

他方で、コロナに直面しているのは日本に限った話ではなく、むしろ世界中の国や地域の教育がコロナ禍への対応を余儀なくされていることは疑いようがない。そして、それに伴いコロナ禍における教育のあり方について、比較教育的視座に立った研究は急速に蓄積されつつある。

日本比較教育学会が発行している『比較教育学研究』の62号では、「コロナ禍における世界の学校教育」という特集が組まれた。その中では、アメリカ（佐藤・長嶺 2021）、スウェーデン（田平・林 2021）、中国（南部 2021）、シンガポール（重松・池田 2021）、南アフリカ（山崎 2021）、ブラジル（田村 2021）が取り上げられ、それぞれの国での対応策が紹介されている。例えばスウェーデンにおいては、ロックダウンや休校という措置がとられなかったことで注目を集めたが、そうした措置がなぜとられなかったのか／とれなかったのかということが明らかにされている。

また、日本教育行政学会においては、園山ほか（2021）が、日本を含む4地域において、コロナ禍での対応から教育行政の特質を捉えることを試みている。園山らの論考は教育行政の

諸条件からコロナ禍の対応のバックグラウンドを明らかにするのではなく、むしろコロナ禍という緊急事態下での対応から、文化的側面までを含めた教育行政の特質を明らかにしている。またこれらの知見をより詳細に分析した成果として園山（2022）が発刊されるなど、今後もコロナ禍をテーマにした様々な比較教育学研究が蓄積されていくことは間違いない。

本稿はスコットランドという地域に注目し、コロナ禍での教育政策の動向を確認していくという点で、これらの比較教育学研究の一端に位置づけられるものである。これまでも筆者はスコットランドの教育、特にインクルーシブ教育に注目し、政策や学校教育の実態を明らかにしてきたが、他国と比較すると、なかなか注目がされてこなかった地域であることは否定しようのない事実である。他方で、スコットランドという地域は特にイングランドとの差異化を図るために、これまでに注目されてきた他国・他地域と比較して独自の政策や学校支援が行われてきた（伊藤 2018）。そして、それはヨーロッパ圏内の他国と比較したときに、公正性を重視した、言い換えるならばインクルーシブな教育を志向しているという実態が存在している（伊藤 2021a）。コロナ禍はまさに世界中の人々が直面している危機であり、こうした危機が生じた際には個人のもつ属性などによってより深刻な影響を受けるという「ヴァルネラビリティ」が顕在化する（清水 2016）。その時に重要なのは、それぞれの属性によって不利を生じないようにするという公正性であり、これまでもそれを重んじてきたスコットランドの実践はコロナ禍における教育を考えていく上では重要な示唆を与えるものであると考えられる。以下では、まず調査の方法を述べ（2節）、その後結果を2020年（3節）、2021年（4節）という時期に分けて述べる。最後にそれらの結果を総



括し、今後の研究を展望したい(5節)。

2. 調査の方法

本研究の遂行のために、筆者は2020年2月以降のスコットランドにおける教育政策に関する文書のうち、インターネットで取得可能なものを収集した¹。なお、本稿は動向の把握を主たる目的としていることから、教育に関連するか否かの判断が難しい場合は積極的にその内容を記述している。また、本稿の末尾に取り扱った事項についての年表を掲載している。

3. 急激な感染拡大に直面した2020年

3.1. 休校の決定

スコットランドにおいて、はじめてコロナ陽性者が確認されたのは2020年3月1日である。すでに日本を含む国外においては陽性者が確認されており、その翌々日3月3日には英国全土で「コロナウイルスに対する行動計画」(coronavirus action plan)が発出された。

そうした中、3月18日にスコットランドの首相であるニコラ・ファーガソン・スタージョン(Nicola Ferguson Sturgeon)は20日に学校や保育園に対する要請が発出される可能性に言及をした。首相はその学校閉鎖の理由として科学的な観点を参照し感染拡大を一定抑止することができること、また学校現場を維持するための人員が確保できなくなっていることに言及している²。さらに、この休校は少なくともイースター休暇まで、そして夏まで継続する可能性もあることに言及した。また、教育大臣であったジョン・スウィニー(John Swinney)は首相が休校を要請するであろうことを述べた上で、この要請が最も厳しい判断を迫られたと述べた。そして先の予定通り、3

月20日(金)より、学校や保育園が閉鎖され、結果として同年8月までそれは継続することとなった。

スコットランドにおいては、3月24日(火)よりロックダウンが宣言された。そして、いわゆるエッセンシャルワーカーや脆弱な立場³にある子どもたちを対象とした保育以外の訪問保育についても中止することがマリー・トッド(Maree Todd)児童大臣より推奨された⁴。また、3月30日には子どもへのデイケアサービスについても閉鎖の案内、そして支援方策についての案内が発出された⁵。さらに、学校や保育園における、いわゆるソーシャルディスタンスに関する助言文書も発信された⁶。その中では学校が閉鎖されていることに触れつつも、止むを得ない事情で学校に来る場合には滞在時間を最小限にすること、どのようにしてソーシャルディスタンスを確保するのかということが案内されている。

さらにその翌日3月31日には、エッセンシャルワーカーや脆弱な立場に置かれた子どもたちへの教育および保育についての方針を作成し、公開した⁷。この方針では、障害のある子どもや貧困状態にある子どもたちへの支援を継続しつつも感染対策を行うための施策が述べられている。これらの子どもたちについても、原則としては自宅での学習を推奨するとしつつも、様々な理由でそれが叶わない場合についても言及がなされている。

3.2. 休校時への対応

4月に入ると徐々にコロナ禍においていかに学習等を維持するのかという議論が見られるようになる。まず4月8日には、スコットランド国内の大学(カレッジを含む)に通う学生向けの緊急財政支援策が発表される⁸。また、4月20日には休校に伴う家庭学習に関する方針



が打ち出された⁹。この方針の中では、学校が閉鎖されている中でも子どもたちの学習が保障されなければならないことが述べられた上で、家庭学習の内容（遠隔授業の内容を含む）、保護者による学習への関与とそれに対する支援、教員や学校による支援に関する内容が述べられている。また、家庭学習については、学校ではなく家庭での学習が推奨されることにより、過大にリスクに直面する子どもたちや付加的な支援のニーズ¹⁰がある子どもたちに関して、必要な支援についても言及がなされている。

スコットランドにおいては、こうした支援を要する（≒脆弱な立場に置かれた）子どもたちについての方針は積極的に公開されている。4月24日には、虐待を受けた小児への支援を行っている組織については、状況にかかわらず支援を継続することを推奨する方針が出される¹¹。さらに、5月1日には、貧困による学力格差の防止、そしてコロナ禍による格差拡大を防止するために2020年から2022年までの間に2億5000万ポンドの資金が学校に割り当てられることが発表された¹²。その中には、コロナ禍において急速に需要が高まったパソコン等の情報機器の確保や対面授業に参加するための交通費などに充てることが想定されていたという。

3.3. 学校再開への動き

こうした支援策が打たれる中、スコットランド政府は5月21日に、学校の休校解除を決定する。具体的には8月の新学期（セメスター）より学校再開を決定するとアナウンスした¹³。これは科学的知見に基づき決定されたと述べた上で、学校が再開されても児童生徒の間に2メートル以上の距離を設けることや手指消毒の徹底などが条件として付されている。また実際に児童生徒の間での距離を保つためには現状の学習形態では対応は不可能¹⁴であり、そのた

めに交代で半数の児童生徒が家庭での学習を続けるということも方針として示されている。さらに、必要に応じて学級数を増やして1学級あたりの人数を抑制することも検討され、その場合に必要な人材は退職教員等の雇用も視野に入れていることが述べられた。加えて、必要に応じて学校敷地以外の空間（例えばビジネスホテル）を利用し、拡張することも可能とされている。もちろんオンラインでの学習についても選択肢として提示され、さらに社会経済的に厳しい環境に置かれている子どもたちへのノートパソコンもしくはタブレットの貸し出しについての施策も述べられている。

なお、スコットランドにおいては地方当局や学校ごとの権限が強く認められているため地域ごとの差もあるが、基本的に6月末から8月中旬までは長期休暇に該当する。すなわち、この学校再開のアナウンスは2020年の春学期の途中から夏学期の終わりまでは休校が続いていたことを意味している。

また、この学校再開に続き、5月27日には大学（カレッジ）を段階的に再開する準備をはじめたことを発表した¹⁵。大学においては、ロックダウン、休校がはじまると同時にオンラインへの学習へ移行したとここでは述べられている。またこの段階的な再開においては、当面オンラインと対面での授業を組み合わせたハイブリッド型¹⁶が採用されることが示された。

こうした学校再開の方針が示される中、5月29日にロックダウンが解除され復旧に向けたフェーズへと移行することが発表された。また同日、子どもたちが屋外環境で活動に取り組めるために、Living Classroom に対して資金援助を行うことを発表した¹⁷。これは子どもたちにとって屋外での活動が非常に大きな意味を持つ一方で、コロナ禍によってそれが毀損されているという状況へ対応するためだとされてい



る。

その翌週月曜日にあたる6月1日には保育に関するアナウンスもなされる。具体的には屋外での保育サービスをまずは再開するために、保育事業者向けの方針を発表した¹⁸。また、6月3日から訪問保育の事業者が希望すれば事業を順次再開できるというアナウンスもなされた¹⁹。ただしその際には訪問できる家庭の数に制限が設けられるなど、感染防止に向けた制限も同時に付されていた。

6月5日にはコロナ禍が継続していくことを見込み、地方自治体や早期学習センター (Early Learning Centre)、学校が児童生徒の学習を支援することを継続するための方針を発表した²⁰。また、教員や教育関係者が学校再開時に子どもたちへ適切なカリキュラムを提供するためのガイドラインを作成し、発表した²¹。感染防止が最重要過大であることが示された上で、子どもたちの状況に対応した形で適切なカリキュラムが提供されるように、学校外の機関とも連携していくことが示されている。休校によって失われていたコミュニケーションを確保するために、遊びや野外活動についてもカリキュラムの重要な要素として計画的に組み入れること、またオンラインでの学習についても積極的に行っていくことが推奨されている。さらに、貧困等の理由により、休校期間中に十分な学習支援を受けられなかった子どもたちについては十分な配慮を行い、学力格差の拡大を食い止めることの必要性が指摘された。

また同日には、8月に学校が再開するにあたって、学校での対面学習と家庭からオンラインで学習に参加する「ブレンディッド・モデル」を実装するために、教員向けの方針が示されることとなった²²。

続いて、6月15日には、保育園およびそのほかの早期学習を提供する事業者が事業を再開

する際の参考方針が発表された²³。

その翌日6月16日、スコットランド政府は2,760万ポンドを支出し、無料給食 (Free School Meals) の対象児童生徒の支援を延長することが発表された²⁴。本発表の中には、コロナ禍を通して、この無料給食の対象者数が急増しており、国内での子どもの貧困が深刻化していることが述べられている。

3.4. 学校再開

2020年8月11日、長期に渡った休校が終わり、児童生徒が学校に戻ることとなった。再開後、8月25日に学校内でのマスクの着用が要請された。またその要請にあたって、児童生徒および教員向けの方針が更新され、示された²⁵。

9月11日には、同じく再開が進められていた高等教育に関して、大学、カレッジおよび宿泊施設の提供者向けの方針が示された²⁶。その中には感染対策をし、またオンラインでの授業提供を実現するための必要とされる設備や情報管理に関する方針が述べられている。この内容に関して9月27日には、学生向けの宿泊施設に居住する学生向けのガイドラインが発表された²⁷。この中では、下宿している学生たちが学修に取り組むためのさまざまな施策を打ち出していく一方で、学生たちにとって帰国や帰省ができないことが深刻な問題であることに言及がなされている。しかし、帰国にあたっては必要に応じて自己隔離をしたり、帰国にあたって問題が生じたりするリスクも述べられており、その選択をすることの難しさが示されているといえる。そうした中、学生のウェルビーイングの充実に向けた大学の施策が9月30日に発表された²⁸。この中では、先に述べた通り自己隔離を要求された学生に対する支援施策やいわゆるハイブリッド型授業の提供により、学生がどこ



にしようとも学修に取り組める環境を整備したことが含まれている。

またスコットランドにおいては修了資格試験が行われる。しかし、休校状態が続いたことによって学習の遅れも指摘されており、その対応に注目が集まっていた。その方針が出されたのが10月7日である²⁹。この方針では、全ての修了試験を実施することは情勢的にも適切でない一方で、試験を行わないで学修の全てを評価することが難しいという説明がなされ、修了試験の一部のみを実施するとされた。具体的にはスコットランドの修了試験は希望する質的保証(qualification)によって7段階にレベル分けがなされているが、このうち上位2段階は予定通り実施され、それ以外は教員等による見立てによって修了判定がなされることとなった。

こうした中で貧困層の子どもたちへの継続的な支援の方針も打ち出される。具体的には10月20日には冬季休業中の子どもたちが食に困らないように、無料給食を提供するといった支援を行えるように財政措置が発表された³⁰。

他方でコロナの感染者数の推移も変化し、さらなる感染対策が求められるようになり、10月30日には学校の運営方針を更新し、保護者や訪問者へのマスク着用を要請した³¹。さらに、感染拡大が続いている地域においては後期中等教育段階の生徒へマスクの着用要請が発出された。

こうした感染状況の変化や先行きの見通しの持てなさは子どもたちの心理面にも小さくない影響を与える。そうした状況に対応するため、11月2日には子どもや若者のメンタルヘルスケアのために、1,500万ポンドの資金援助を行うことが政府から発表される³²。

4. 再度のロックダウンからはじまった2021年

4.1. ロックダウンの発出

しかし、その後しばらくスコットランドにおいても感染が拡大し、2021年1月5日より再びロックダウンが行われることが発表された³³。これを受け、1月8日には、2月までの大学の授業がすべてオンラインで実施されるという方針が政府より発表された³⁴。また1月16日には脆弱な立場に置かれた若者たちへの就労支援に関する資金援助の実施も示された。

4.2. 学校再開を前提とした休校措置

2月2日にはロックダウンが2月末まで継続すること、そしてそれに伴い学校も閉鎖されると発表された。ただし、就学前の子どもや保育サービスを受けている子ども、また初等学校1～3年生の子どもたちは2月22日に学校が再開する方針であることも付記されていた³⁵。また、この方針についての予定変更はないことが2月16日に発表され、2020年ほど休校は続かなかった³⁶。

続いて学校再開が発表されたのは、初等学校4～7年生の子どもたちであった。かれらについてはフルタイムで再開し、同時に中等学校に通う子どもたちについてはまずは短縮日程での再開が3月2日にアナウンスされた³⁷。結果として中等学校に通う子どもたちがフルタイムで学校に戻るという方針が出されたのは4月6日であった³⁸。この方針では、一部の配慮を要する子どもを除いた全員がイースター休暇後に学校に戻ってくるという方針が出された。また、配慮を要する子どもたちについても4月26日までの自宅待機とし、その後は学校へ戻れることとなっていた。

その後、6月1日にはグラスゴーを除く本土の制限がほとんど解除される方針が示され、次



のフェーズへと移行していく。

4.3. コロナからの復興に向けた方針

6月3日、スコットランド政府は、教育復興計画として、スコットランドの教育システムおよび修了試験（SQA）の改革を発表した³⁹。具体的には貧困に関連した教育格差の予防のために10億ポンド以上の予算を確保すること、加配教員やスタッフを3,500人確保すること、ICTへのアクセスを保証すること、初等学校4年生までの給食を無償化することなどが盛り込まれている。

さらに、この計画を含めコロナ禍での対応をより具体的にまとめた「コロナ禍からの教育回復」を10月5日に発表する^{40 41}。この中では、様々なパートナーシップによりコロナ禍において子どもたちの権利を保障しようとしてきたこと、今後も公正性と卓越性の両者を確保する教育をめざすということが示されている。

この時期にはスコットランドでは感染状況が落ち着いており、徐々に学校での規制緩和も発表される。その一つとして10月19日には中等学校の生徒やスタッフへのマスク着用を求めつつもその範囲が限定するアナウンスがなされた⁴²。

4.4. オミクロン株の流行と規制の再開

年末が近づくにつれ、スコットランドにおいては他国と同様にオミクロン株の流行が広がり始める。これを受け、12月17日には、学校、就学前教育を提供する事業者、保育、訪問保育に従事するスタッフ向けの方針を更新し、発表した⁴³。この中では、すでに緩和されていた規制を再度遵守することを求める内容も含まれていた。休校ではないが、再度感染対策を徹底することが求められたのである。例えば外部からの訪問者の制限や教室の換気の徹底、地方の感

染状況により休校を判断する場合には、脆弱な立場に置かれた子どもたちへの支援を十分に講じることが求められている。

また高等教育機関に対しても、担当大臣より感染拡大を防止するための施策についての書簡が発表された⁴⁴。この中では可能であれば、対面授業をオンラインへ移行することや対面での行事を延期することなどが述べられている。さらに必要に応じて、学修に遅れが見られる場合には、その評価には十分な配慮が求められることも付記されている。また大学で勤務するスタッフについても様々な事情から対面での実施を望まない場合には、それぞれに応じた働き方を実現することをアナウンスしている。

5. おわりに

さて、ここまで2020年から2021年の2年間にかけてのスコットランドの教育動向を捉えてきた。スコットランドにおいては、英国全体としてのロックダウンの方針を受け、感染拡大当初より学校は一斉休校状態となった。結果として当初の休校は3月末ごろから8月の夏休み明けまで継続することとなっていた。ただし、休校の比較的初期より、自宅学習が様々な理由でかなわない子どもたちへの配慮やコロナによって貧困状態にある大学生への経済的支援が提供されていた。また休校期間中においても、付加的な支援のニーズを有する子どもたちへの配慮方針や脆弱な立場に置かれている子どもたちについての方針も積極的に発信されていた。

こうした施策の中で、学校が再開する際には、十分なソーシャルディスタンスを確保するために教室を増設したり、それに伴う人材の確保をしたりすることがめざされていた。しかし、それでもコロナ禍の影響は大きく、例えば修了試験のほとんどが実施できないという影響を受け



ていた。

2021年にはデルタ株の流行から再度ロックダウン、休校が起こった。しかし、ロックダウン解除前から学校を段階的に再開しており、社会の正常化において教育の再開の優先順位が高く扱われていたことがうかがえる。さらに、その再開にあたっては終了間近の学年から再開するのではなく、むしろ低学年の子どもたちから積極的に学校に戻るようにはしていたということは、少なくとも日本とは対照的な事例であると言えるだろう。

また、同年にはコロナからの教育復興計画において学力格差の是正、防止が最重要課題と認識され方針として示された。こうした姿勢はスコットランドの公正性を重視するという方針の顕れであると考えられる。さらに同計画の中では、引き続きオンラインでの授業などを行えるようにICT機器を全員が受けられることを保証し、コロナによる貧困を受け無料給食を初等学校4年生までの全員を対象にすることも示された。こうした動きはコロナ禍において講じられた施策をコロナ後も継続していくという方針を示したのもであり、コロナ前と比較したときスコットランドの教育の包摂性が拡張していく可能性を示唆するものである。また、筆者が本稿をまとめている2022年はじめはオミクロン株が大流行しており、それはスコットランドも例外ではない。その中では徐々に緩和されていた規制も再度厳格化されている。そうした中で、脆弱な立場におかれる子どもたちへの権利保障がどのようになされていくのかという点に注視し、先の包摂性の拡張という方針がどのような帰結をもたらすのかを明らかにしていくことが必要であろう。

また、本稿はインターネット上で閲覧できる公的な情報にとどまっており、こうした方針が実際にどのように現場で具現化されているのか

という点は全く明らかにできていない。海外渡航は全くもって見通せない日々が続くことは想像に難くないが、政策と実態を見極めながら、このコロナ禍という危機をスコットランドがいかに乗り越え、その後の教育を構築していくのか引き続き注目していきたいと思う。

【註】

- 1 ただし、各リンクについては、それぞれの発表当時から内容が順次更新されることもあるため、一致しないことがある。また、いずれのウェブページも2022年1月31日最終アクセスである。
- 2 <https://www.bbc.com/news/uk-scotland-51947670>
- 3 例として貧困状態にある子どもや虐待リスクのある子どもが挙げられている。
- 4 <https://www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-letter-to-childminders-about-service-provision/>
- 5 <https://www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-support-to-childcare-sector/>
- 6 <https://webarchive.nrscotland.gov.uk/20200515175817/www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-physical-distancing-in-education-and-childcare-settings>
- 7 <https://webarchive.nrscotland.gov.uk/10682/20200515175241/http://www.gov.scot/20200517130358/https://www.gov.scot/publications/coronavirus-guide-schools-early-learning-closures/pages/overview/>
- 8 <https://www.gov.scot/news/extra-hardship-payments-for-students/>
- 9 <https://www.gov.scot/news/guidance-for->



- home-learning/
- 10 付加的な支援のニーズについては、伊藤 (2019) に詳しい。
- 11 <https://www.gov.scot/news/help-for-childhood-abuse-victims/>
- 12 <https://www.gov.scot/news/pupil-equity-funding-2/>
- 13 <https://www.gov.scot/news/schools-to-reopen-in-august/>
- 14 スコットランドの教室環境については、伊藤 (2021b) に写真が参考資料として付されている。
- 15 <https://www.gov.scot/news/colleges-and-universities-preparing-for-phased-return/>
- 16 スコットランドにおいては、ブレنديッド方式と呼ばれることが多い。
- 17 <https://www.gov.scot/news/outdoor-learning-during-the-covid-19-pandemic/>
- 18 <https://www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-fully-outdoor-childcare-providers-guidance/>
- 19 <https://www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-childminder-services-guidance/>
- 20 <https://www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-support-for-continuity-in-learning/>
- 21 <https://www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-curriculum-for-excellence-in-the-recovery-phase/>
- 22 <https://www.gov.scot/news/wellbeing-of-pupils-to-be-prioritised/>
- 23 <https://www.gov.scot/news/reopening-childcare-safely/>
- 24 <https://www.gov.scot/news/free-school-meals-extended/>
- 25 <https://www.gov.scot/news/face-coverings-in-schools/>
- 26 <https://www.webarchive.org.uk/wayback/archive/20200911105653/http://www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-universities-colleges-and-student-accommodation-providers/>
- 27 <https://www.gov.scot/news/student-accommodation-guidance-on-visits-home/>
- 28 <https://www.universities-scotland.ac.uk/scotlands-universities-launch-consistent-core-of-care-for-students-during-the-pandemic/>
- 29 <https://www.gov.scot/news/sqa-awards-2021/>
- 30 <https://www.gov.scot/news/funding-for-those-who-need-it-most/>
- 31 <https://www.gov.scot/news/updated-schools-guidance/>
- 32 <https://www.gov.scot/news/children-and-young-peoples-mental-health/>
- 33 発表は1月4日にされている。
- 34 <https://www.gov.scot/news/colleges-and-university-returns-postponed/>
- 35 <https://www.gov.scot/news/back-to-school-1/>
- 36 <https://www.gov.scot/news/remote-learning-to-continue-for-majority/>
- 37 <https://www.gov.scot/news/phase-2-of-schools-return/>
- 38 <https://www.gov.scot/news/return-to-full-time-school/>
- 39 <https://www.gov.scot/news/education-recovery-next-steps/>



- 40 なお、4ヶ月ほどの時間が空くが、この間の議論の多くは若者へのワクチン接種であったことから、本稿では割愛した。
- 41 <https://www.gov.scot/publications/education-recovery-key-actions-next-steps/>
- 42 <https://www.gov.scot/news/covid-19-safety-in-schools/>
- 43 <https://www.gov.scot/news/keeping-schools-safe/>
- 44 <https://www.gov.scot/publications/coronavirus-covid-19-measures-to-reduce-transmission-of-omicron-variant-letter-from-the-minister-for-higher-education-further-education-youth-employment-and-training/>

【参考文献】

- 伊藤駿 (2018) 「スコットランドにおけるインクルーシブ教育の法制度的展開—スコットランド議会発足後に注目して」『SNE ジャーナル』24, pp.116-128.
- 伊藤駿 (2019) 「スコットランドにおける付加的な支援のニーズの実態と現場での活用」『日英教育研究フォーラム』23, pp.63-77.
- 伊藤駿 (2021a) 「英国4地域におけるインクルーシブ教育の実態とその変化—欧州内での位置に注目して—」日英教育学会第30回年次大会発表資料。
- 伊藤駿 (2021b) 『インクルーシブ教育の実現に向けた障壁とその超克に関する研究—日本とスコットランドの初等教育に注目して—』大阪大学大学院人間科学研究科博士学位請求論文。
- 南部広孝 (2021) 「コロナ禍における中国の学校教育—政策の連続性に注目して—」『比較教育学研究』62, pp.59-76.

- 佐藤仁・長嶺宏作 (2021) 「コロナ禍におけるアメリカ合衆国の教育政策—連邦政府の姿勢とシンクタンクの議論—」『比較教育学研究』62, pp.23-40.
- 重松香奈・池田充裕 (2021) 「コロナ禍におけるシンガポールの教育対応と学校の取り組み」『比較教育学研究』62, pp.77-95.
- 清水睦美 (2016) 「震災と教育—学校教育における『ヴァルネラビリティ』の所在」佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人編集『社会のなかの教育』pp.259-283.
- 園山大祐・辻野けんま・有江ディアナ・中丸和 (2021) 「国際比較に見る COVID-19 対策が浮き彫りにした教育行政の特質と課題」『日本教育行政学年報』47, pp.25-45.
- 園山大祐・辻野けんま編著 (2022) 『コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか—子ども・保護者・学校・教育行政に迫る—』東洋館出版社。
- 田平修・林寛平 (2021) 「コロナ禍におけるスウェーデンの学校教育」『比較教育学研究』62, pp.41-58.
- 田村徳子 (2021) 「コロナ禍におけるブラジルの学校教育—その基盤にある学校観—」『比較教育学研究』62, pp.114-130.
- 山崎瑛莉 (2021) 「コロナ禍における南アフリカ共和国の教育—重層的な課題の顕在化—」『比較教育学研究』62, pp.96-113.

[付記]

本研究は科研費 (20K22203) の成果の一部である。



年月日	事項
2020年3月1日	スコットランドではじめてコロナウィルスの陽性者が確認される。
2020年3月3日	英国政府は、コロナウィルスの発生に対する集団的アプローチを定めた「コロナウィルス行動計画」を発表。
2020年3月19日	スコットランド政府が議会への声明の中で、週明けまでに学校と保育園を閉鎖することを発表。 ジョン・スウィニー副首相兼教育・技能担当官のスピーチで、コロナウィルスのスコットランドの教育への影響を管理することを表明。
2020年3月20日	すべての学校と保育園が週明けまで閉鎖される。
2020年3月24日	スコットランドにおいてロックダウンがはじまる。
2020年3月25日	スコットランドの登録された訪問保育士にマリー・トッド (Maree Todd) 児童大臣から手紙が送られる。その中で、かれらはキーワーカー家族や弱い立場の子どもたちへの緊急保育以外のすべての提供を中止すべきであると確認された。
2020年3月30日	スコットランド政府が、子ども向けデイケアサービスの閉鎖に関する方針を発表。 また、政府は、学校や保育施設向けにソーシャル・ディスタンスに関する情報を含む助言を提供。
2020年3月31日	スコットランド政府は、責任者、子ども向けサービスの専門家、児童保護委員会のための方針を発表。 政府が、エッセンシャルワーカーと脆弱な立場にある子どもたちのための保育や学習の提供を定めた方針を提示。
2020年4月8日	スコットランド政府は、大学やカレッジの学生を対象とした500万ポンドの緊急財政支援を発表。
2020年4月20日	スコットランド政府が家庭での学習に関する方針を発表。
2020年4月24日	ジーン・フリーマン保健相は、小児虐待の被害者に対し、パンデミックの中でも事業を続けている組織に対して、引き続き事業を継続することを要請。
2020年5月1日	スコットランド政府は、貧困に起因する学力格差を解消し、コロナ禍での学習を支援するための2億5000万ポンド以上の資金が学校に割り当てられたことを発表。
2020年5月21日	スコットランド政府は、8月からの学校再開を科学的根拠を参照した上で決定。
2020年5月27日	スコットランド政府は、新年度に向けて、カレッジや大学のキャンパスを段階的に再開すること、そしてそのための準備を行うことを発表。
2020年5月29日	スコットランド政府は、Living Classrooms社のバーチャルネイチャースクールプログラムを拡大するために、159,000ポンドの資金援助を行うことを発表。バーチャルネイチャースクール (VNS) は、コロナ禍で、子どもたちや家族のニーズに応えるためにLiving Classrooms社が創設した非営利プログラムのことである。
2020年6月1日	スコットランド政府は、規制付きではあるが、屋外での保育を安全に再開するために、完全に屋外で保育を行う事業者向けのガイダンスを発表。 訪問保育の事業者が希望すれば、2020年6月3日から事業を再開することができるという方針も発表される。ただし、保育事業者は、自分の世帯の子どもに加えて、一度に保育を行う世帯の数を最大4つまでとしなければならないという制限が付されていた。



2020年6月5日	スコットランド政府は、コロナ禍において、地方自治体、早期学習センター及び学校が、子どもと若者の学習支援を継続することを含めた方針を発表。 また政府は、教員やその他の専門的な実務家が、コロナ後に向けて、コロナからの復旧期の間カリキュラムの提供を準備することを支援するための方針を示す。 さらに政府は、8月の学校再開時に教室での学習と家庭での学習の両方を行う「ブレンデッド・モデル」に備えるため、教師と議会向けに新たな指針を発表した。
2020年6月11日	スコットランド政府は、経済的に困難な状況にある高等教育機関の学生を支援するため、1,140万ポンドの裁量資金を早期に利用することを発表。
2020年6月15日	スコットランド政府は、保育園やその他の早期学習・保育（ELC）の事業者が、安全に再開するための計画を策定するためのガイドラインを発表。
2020年6月16日	スコットランド政府は、2,760万ポンドの追加資金により、無料給食（Free School Meal）を受けている子どもたちを、夏のターム間継続して支援することを発表。
2020年6月23日	ジョン・スウィニー副首相が、8月に学校を再開する計画について議会で報告。
2020年8月11日	スコットランドの学校が再開する。
2020年8月25日	スコットランド政府は、学校内および学校交通機関でのマスクの使用に関する児童・生徒および職員向けの最新の方針を発表。
2020年9月11日	スコットランド政府は、大学、カレッジ、学生寮の提供者向けのガイドラインを発表。
2020年9月20日	スコットランド政府は、女性や少女に対する暴力に取り組む慈善団体やプロジェクトに425万ポンドの追加資金を提供することを発表。
2020年9月27日	スコットランド政府は、状況（9月25日からの規制強化）、学生用宿泊施設に住んでいる人のための方針を発表。
2020年9月30日	スコットランドの大学が、学生のウェルビーイングを支援するための10項目の施策を提示。
2020年10月7日	スコットランド政府、終了試験の一部（HigherとAdvanced Higher）を2021年に実施する計画を発表。一方、National 5の試験はコースワークと教師の判断に基づいて成績が与えられるシステムに変更されることとなった。
2020年10月20日	スコットランド政府は、地方教育委員会が冬休み中に無料の学校給食を提供するための資金をさらに提供することを発表。
2020年10月30日	スコットランド政府は、学校のガイドラインを更新し、保護者や訪問者、他の大人や子どもと十分な距離を取れない人、感染状況が深刻な地域（レベル3および4）のS4-6の生徒にマスク着用を要請する方針を発表。
2020年11月2日	スコットランド政府は、パンデミックによってもたらされた子どもと若者のメンタルヘルス問題に対応するため、1500万ポンドの資金援助を発表。
2021年1月4日	スコットランド政府は、2021年1月5日からスコットランド本土のロックダウンを決定。



2021年1月5日	スコットランド本土がロックダウンされる。
2021年1月8日	スコットランド政府、1月から2月にかけて大学生にオンライン授業を実施すると発表。
2021年1月13日	スコットランド政府は、1月16日（土）00:01よりロックダウン規制を強化することを発表。
2021年1月16日	スコットランド政府、脆弱な立場にある若者の就労を支援する資金を発表。
2021年2月2日	スコットランド政府より学校が今月いっぱいほとんどの子どもが休校となる予定であることが発表される。ただし早期学習や保育、初等学校1～3年生の子どもたちは、2月22日から保育所や学校が再開される方針であることも示される。
2021年2月16日	スコットランド政府は、早期学習・保育（ELC）および初等学校1～3年生の子どもたちが、2月22日（月）から通常の形態で教室に戻ることを発表。
2021年2月22日	早期学習・保育、初等学校1～3年生の子どもたちの学校が再開する。
2021年3月2日	スコットランド政府、学校返還のフェーズ2を発表。残りの初等学校の子どもは3月15日から通常の形態で学校に復帰し、中等教育の生徒は同日から短縮の形で再開されることとなった。
2021年4月6日	スコットランド政府はイースター休暇後、ほぼすべての生徒が通常のスケジュールで学校に戻るが、配慮を要する子どもたちは4月26日まで自宅待機の方針が継続する。
2021年6月3日	スコットランド政府は、スコットランドの教育復興計画の一環として、スコットランド政府の教育省（Education Scotland）と終了試験（SQA）を改革することを発表。
2021年7月25日	スコットランド政府は、暴力の被害を受けた女性と少女のための事業者のための予算として500万ポンドを追加することを発表。
2021年10月5日	スコットランド政府は、「コロナウイルス（COVID-19）からの教育復興：主要な行動と次のステップ」を発表。
2021年10月19日	スコットランド政府は、学校での規制緩和措置を継続することを発表。ただし、10月の休暇から復帰する中学・高校の教室では、引き続きマスクを着用することが求められる。
2021年12月17日	スコットランド政府は、学校、ELCサービス、学童保育サービス、訪問保育サービスにおける新型コロナウイルスのリスクを軽減するための最新の方針を発表。既に実施されている安全対策は引き続き厳格に遵守することに加え、緩和されていた規制についても厳格化が求められた。 また、高等教育・生涯教育・青少年雇用・訓練担当大臣の書簡を公開する。その中では大学部門でのオミクロン株の感染を減少させるための方策が述べられる。



Scottish Education under COVID-19 Pandemic

—Focus on the Period of 2020-2021—

Shun ITO (Hiroshima Bunka Gakuen University)

This article examines trends in Scottish education in the context of the coronavirus pandemic, which has been raging since 2020 and has had a significant impact on education in many countries and regions. In the light of this, trends in education policy in different countries are being reported, mainly from comparative education.

Although Scotland is a part of the United Kingdom, it has a separate education system. As a result, there are many unique ways of dealing with covid-19 pandemic, and it is necessary to understand these trends separately from those in England, which many researchers have focused on.

Our research has shown that in Scotland, although schools were forced to close en masse during the first lockdown, they did not close for the rest of the school year, and during the second lockdown, priority was given to reopening some grades before lifting the lockdown, suggesting that education was given a relatively high priority. In addition, they have attention to minority children from an early stage, and in particular, reducing and preventing gap of academic achievement was a top priority in the post-pandemic educational recovery. Moreover, we found that policies in the pandemic make education more inclusive, such as the extension of free school meals.

Finally, as this paper is based mainly on government documents, it is impossible to clarify what chaos is in schools and whether the policies worked.

Keywords: COVID-19 Pandemic, Scotland, United Kingdom, School Closure